

終戦後、戰時的勞働体制の解体の上に新たな民主的勞働体制確立の要請は熾然として起つた。勞働大衆は祖國再建の意慾に燃えて決然と立ち上り、戦後經濟再建の問題を繞つて勞資の對立は激化の一途を辿らんとする情勢となつた。斯かる勞働事情の急変に應じて、勞資の協調と之の根本精神とする本會は逸早く之の活動を再開した。先づ、昭和二十年八月より九月にかけて「勤勞者の視置轉換」その他の三冊の「戦後社會政策研究資料」の刊行を始めとして、同年十二月には大原社會問題研究所及び社會立法協會との共同主催の下に戦後の社會政策を研究するたため「社會政策協議會」を開催する他、「生活問題懇談會」と開催して戦後の食料事情と榮養問題に就て

討論する等戦後に於ける社會政策の急務なるに鑑みて活潑なる活動を開始した。

越えて昭和二十一年には諸種の準備も着々と進行し、一月には昭和十九年十二月以來戦禍のため休刊と此ておた本會機関紙「社會政策時報」を復刊して第二九九十一號を發行するに至つた。更に、三月には昭和十八年十二月第五十一回講習の終了以來休講中の「社會政策學院」を再開し、前院長塩澤昌貞氏に代つて新たに東大教授大河内一男氏を迎へて「戦後日本の社會情勢の究明及此に此が打開、並に勞働運動の健全なる發達に資せんがため」に日本勞働總同盟會長松岡駒吉氏等を講師として第五十二回講習を開催し、他、同月には勞働争議の新戦術と